2027年3月期　第2四半期(中間期)決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年11月11日

上 場 会 社 名	株式会社リクルートホールディングス	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6098	URL	https://recruit-holdings.com
代　表　者　(役職名)	代表取締役社長 兼 Chief Executive Officer	(氏名)	出木場 久征
問合せ先責任者 (役職名)	常務執行役員 兼 Chief Financial Officer	(氏名)	荒井 淳一　(TEL) 03(3511)6383
半期報告書提出予定日	2026年11月11日	配当支払開始予定日	2026年12月14日

決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　(機関投資家・アナリスト向け)
決算資料及び説明会動画等の掲載先　：https://recruit-holdings.com/ja/ir/

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2026年4月1日～2026年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	2,139,998	19.3	513,739	63.9	528,017	63.5	411,431	65.7	411,633	65.7	376,778	44.6
2026年3月期中間期	1,793,584	△0.3	313,525	16.2	322,928	8.7	248,331	11.7	248,380	11.6	260,560	91.0

	EBITDA＋S		基本的1株当たり中間利益		希薄化後1株当たり中間利益	
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
2027年3月期中間期	590,801	49.7	296.01	71.0	293.06	70.7
2026年3月期中間期	394,569	7.4	173.12	18.9	171.70	20.2

EBITDA+S: 営業利益＋減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)+株式報酬費用±その他の営業収益・費用

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	2,970,668	1,841,713	1,828,771	61.6
2026年3月期	2,789,018	1,594,558	1,583,321	56.8

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	－	12.50	－	12.50	25.00
2027年3月期	－	13.00			
2027年3月期(予想)			－	13.00	26.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		売上総利益		EBITDA＋S	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	4,230,000	14.4	2,595,000	18.6	1,105,000	39.1
	営業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
	945,000	49.9	755,000	51.9	543.00	55.2

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

HRテクノロジー事業において、2026年8月7日に公表した通期業績見通しを上回る見込みですが、連結業績予想への影響は限定的であることから、2027年3月期の連結業績予想の修正はありません。詳細は、4ページ「2.連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　：無
新規　-社(社名)　、除外　-社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	1,472,504,149株	2026年3月期	1,472,504,149株
② 期末自己株式数(注)	2027年3月期中間期	86,326,031株	2026年3月期	76,290,824株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	1,390,584,756株	2026年3月期中間期	1,434,739,275株

(注)当中間期の期末自己株式数86,326,031株には、自己保有株式が44,468,480株、役員報酬BIP信託に係る信託口及び株式付与ESOP信託に係る信託口が保有する当社株式が41,857,551株含まれています。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。将来の見通しに関する記述には、別段の記載がない限り本資料の発表日現在における当社が入手可能な情報並びに当社の計画及び見込みに基づいた当社の想定、将来の見通し及び推測が含まれますが、これらが達成される保証はありません。

経済状況の変化、個人ユーザーの嗜好及び企業クライアントのニーズの変化、他社との競合、法令、ソフトロー又は実務慣行の変化を含む法規制の変化、為替レートの変動、気候変動を含む地球環境の変化、大規模自然災害の発生その他の様々な要因により、将来の予測・見通しに関する記述は実際の業績と大幅に異なる場合があります。したがって、将来見通しに関する記述に過度に依拠することのないようお願いします。当社は、適用される法令又は証券取引所の規則により要求される場合を除き、本資料に含まれるいかなる情報についても、今後生じる事象に基づき更新又は改訂する義務を負うものではありません。

本資料には、当社が事業を行っている市場に関する情報を含む、外部の情報源に由来し又はそれに基づく情報が記述されています。これらの記述は、本資料に引用されている外部の情報源から得られた統計その他の情報に基づいており、それらの情報については当社は独自に検証を行っておらず、その正確性又は完全性を保証することはできません。

添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する連結経営成績等 …… 2
(1) 連結経営成績の概況 …… 2
(2) セグメント業績の概況 …… 2
(3) 連結財政状態の概況 …… 3
(4) 連結キャッシュ・フローの概況 …… 3
2. 連結業績予想に関する定性的情報 …… 4
3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
(1) 要約中間連結財政状態計算書 …… 5
(2) 要約中間連結損益計算書 …… 7
(3) 要約中間連結包括利益計算書 …… 8
(4) 要約中間連結持分変動計算書 …… 9
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
(6) 要約中間連結財務諸表注記 …… 12

本資料の省略表記

省略表記	意味
当社	㈱リクルートホールディングス
当社グループ	㈱リクルートホールディングス及び連結子会社
第1四半期	毎年6月30日に終了する3ヶ月
第2四半期	毎年9月30日に終了する3ヶ月
第3四半期	毎年12月31日に終了する3ヶ月
第4四半期	毎年3月31日に終了する3ヶ月
中間期	毎年9月30日に終了する6ヶ月
下半期	毎年3月31日に終了する6ヶ月
連結会計年度	毎年3月31日に終了する1年

中間期においては、「当期」を「中間期」、「期末」を「中間期末」に読み替えて計算しています。

期中平均為替レート

	前連結会計年度				当連結会計年度	
(単位:円)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
米ドル	144.48	147.47	154.07	156.92	159.38	159.19
ユーロ	163.91	172.38	179.36	183.61	185.27	183.19
豪ドル	92.57	96.48	101.16	108.96	113.06	112.41

補足情報

- 本資料における表の単位は、別途記載がない限り10億円です。
- 本資料における数値の比較は、別途記載がない限り前年同期との比較です。

1. 当中間期決算に関する連結経営成績等

(1) 連結経営成績の概況

当中間期の売上収益は19.3%増の2兆1,399億円となりました。HRテクノロジー事業、人材派遣事業、マーケティング・マッチング・テクノロジー事業のすべてが増収となりました。

当中間期の営業利益は63.9%増の5,137億円となりました。税引前中間利益は63.5%増の5,280億円、中間利益は65.7%増の4,114億円、親会社の所有者に帰属する中間利益は65.7%増の4,116億円、基本的1株当たり中間利益は71.0%増の296.01円となりました。

当中間期のEBITDA+Sマージンは27.6%、EBITDA+Sは49.7%増の5,908億円となりました。

(2) セグメント業績の概況

HRテクノロジー事業

当中間期の売上収益は35.6%増の9,455億円、米ドルベース売上収益は24.2%増の59.3億ドルとなりました。

米国の売上収益は、採用需要が停滞する中、マネタイゼーションの進化により米国平均単価成長率(注)が37%となった結果、45.5%増の5,518億円、米ドルベースで33.4%増の34.6億ドルとなりました。

欧州及びその他の売上収益は、40.5%増の2,022億円、米ドルベースで28.8%増の12.6億ドルとなりました。

日本の売上収益は9.8%増の1,914億円、米ドルベースで0.6%増の12.0億ドルとなりました。

当中間期のEBITDA+Sマージンは、増収に加え、人件費を適切にコントロールしたことにより47.5%となりました。当中間期のEBITDA+Sは、76.7%増の4,492億円となりました。

(注) 米国売上収益を米国求人総数で除した、米国Indeed上の求人1件当たりの平均売上収益を米国平均単価、当該数値の前年同期比増加率を米国平均単価成長率と定義しています。米国平均単価は英語で"US Average Revenue per Job Posting on Indeed"と表記し、その略称を"US ARPJ"としています。なお、米国求人総数はIndeedの経済研究部門であるIndeed Hiring Labが算出する、米国Indeedに掲載された求人件数です。

人材派遣事業

当中間期の売上収益は、10.6%増の9,175億円となりました。

日本の売上収益は3.5%増の4,371億円、欧州、米国及び豪州の売上収益は18.0%増の4,804億円となりました。

当中間期のEBITDA+Sマージンは、6.0%となりました。当中間期のEBITDA+Sは、0.9%増の551億円となりました。

マーケティング・マッチング・テクノロジー事業

当中間期の売上収益は、美容を含むライフスタイル領域(注)がけん引し、3.6%増の2,914億円となりました。

ライフスタイル領域の売上収益は9.8%増の1,615億円となりました。住宅領域の売上収益は0.1%減の760億円、その他の領域の売上収益は7.3%減で537億円となりました。

当中間期のEBITDA+Sマージンは、31.4%となりました。当中間期のEBITDA+Sは、1.9%増の914億円となりました。

(注) ライフスタイル領域は美容、旅行、飲食分野とAirビジネスツールズを含む業務支援SaaSを合計した領域です。

(3) 連結財政状態の概況

当中間期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、借入実行残高はありません。また、2023年9月29日に締結した総額2,000億円のコミットメントライン契約についても、借入実行残高はありません。なお、当該コミットメントラインは2026年9月30日に満期を迎えたため、同年10月1日をコミットメント期間開始日とする同額のコミットメントライン契約を新たに締結しています。

更に、当社は2026年6月18日及び6月23日に総額3,000億円のアンコミットメントライン契約を締結していますが、当中間期末時点における借入実行残高はありません。

このほか、当社は2,000億円を上限とする社債の発行登録及び2,000億円のコマーシャル・ペーパー(CP)発行枠を設定していますが、いずれも当中間期末時点における発行残高はありません。

(4) 連結キャッシュ・フローの概況

当中間期の自己株式の取得による支出は、1,820億円となりました。

2. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想

当連結会計年度の通期連結業績予想については、2026年8月7日に公表したものから変更はありません。

HRテクノロジー事業

当上半期の実績が想定を上回り、そのトレンドが下半期も続くと想定していることから、通期業績は2026年8月7日に公表した見通しを上回る見込みですが、連結業績予想への影響は限定的です。

当連結会計年度のHRテクノロジー事業の株式報酬費用は、2026年8月7日に開示したものから変更はありません。

当連結会計年度下半期の想定為替レートは、1米ドル=156円です。

	当連結会計年度 中間期実績		当連結会計年度 下半期見通し		2026年11月時点 当連結会計年度 通期見通し		2026年8月時点 当連結会計年度 通期見通し	
		増減率		増減率		増減率		増減率
売上収益(百万米ドル)								
米国	3,463	33.4%	3,508	29.1%	6,972	31.2%	6,650	25.1%
欧州及びその他	1,269	28.8%	1,270	19.8%	2,539	24.1%	2,520	23.2%
日本	1,201	0.6%	1,208	8.0%	2,410	4.2%	2,315	0.0%
合計	5,934	24.2%	5,988	22.3%	11,922	23.2%	11,485	18.7%
売上収益(十億円)								
米国	551.8	45.5%	547.5	29.6%	1,099.3	37.1%	1,055.0	31.6%
欧州及びその他	202.2	40.5%	198.2	20.4%	400.4	29.8%	400.0	29.6%
日本	191.4	9.8%	188.6	8.5%	380.0	9.1%	367.0	5.4%
合計	945.5	35.6%	934.3	22.8%	1,879.9	28.9%	1,822.0	24.9%
EBITDA+S(十億円)	449.2	76.7%	425.2	43.8%	874.4	59.0%	834.0	51.6%
EBITDA+Sマージン	47.5%	-	45.5%	-	46.5%	-	45.8%	-

人材派遣事業

当連結会計年度の通期連結業績予想については、2026年8月7日に公表したものから変更はありません。

マーケティング・マッチング・テクノロジー事業

当連結会計年度の通期連結業績予想については、2026年8月7日に公表したものから変更はありません。

3. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前年度 (2026年3月31日)	当中間期 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	725,578	872,842
営業債権及びその他の債権	639,268	641,558
その他の金融資産	75,697	110,442
その他の流動資産	114,627	111,551
流動資産合計	1,555,172	1,736,394
非流動資産		
有形固定資産	57,178	53,062
使用権資産	135,188	117,101
のれん	553,304	546,364
無形資産	163,291	160,609
持分法で会計処理されている投資	2,372	2,047
その他の金融資産	135,323	165,958
繰延税金資産	173,174	177,588
その他の非流動資産	14,011	11,542
非流動資産合計	1,233,845	1,234,274
資産合計	2,789,018	2,970,668

(単位: 百万円)

	前年度 (2026年3月31日)	当中間期 (2026年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	425,541	398,281
リース負債	44,020	42,285
その他の金融負債	1,868	5,650
未払法人所得税	66,472	70,216
引当金	20,091	16,204
その他の流動負債	317,320	296,490
流動負債合計	875,314	829,128
非流動負債		
借入金	645	636
リース負債	141,610	122,145
その他の金融負債	583	556
引当金	19,554	17,230
退職給付に係る負債	62,716	58,818
繰延税金負債	85,559	88,817
その他の非流動負債	8,474	11,622
非流動負債合計	319,145	299,827
負債合計	1,194,459	1,128,955
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	40,000	40,000
資本剰余金	–	16,124
利益剰余金	1,371,067	1,765,159
自己株式	△414,455	△567,238
その他の資本の構成要素	586,709	574,727
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,583,321	1,828,771
非支配持分	11,236	12,941
資本合計	1,594,558	1,841,713
負債及び資本合計	2,789,018	2,970,668

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間期 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上収益	1,793,584	2,139,998
売上原価	729,133	816,161
売上総利益	1,064,450	1,323,836
販売費及び一般管理費	739,634	810,676
その他の営業収益	9,591	6,036
その他の営業費用	20,881	5,457
営業利益	313,525	513,739
持分法による投資損益(△は損失)	△3,802	△2,767
金融収益	16,462	20,613
金融費用	3,257	3,567
税引前中間利益	322,928	528,017
法人所得税費用	74,596	116,586
中間利益	248,331	411,431
中間利益の帰属		
親会社の所有者	248,380	411,633
非支配持分	△48	△202
中間利益	248,331	411,431
親会社の所有者に帰属する１株当たり中間利益		
基本的１株当たり中間利益(円)	173.12	296.01
希薄化後１株当たり中間利益(円)	171.70	293.06

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間期 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間利益	248,331	411,431
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	8,335	70
確定給付型退職給付制度の再測定額	－	－
持分法によるその他の包括利益に対する持分相当額	35	△136
小計	8,371	△66
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	3,819	△34,391
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	18	0
その他の包括利益を通じて測定する負債性金融資産の公正価値の純変動	20	△195
小計	3,857	△34,586
税引後その他の包括利益	12,228	△34,653
中間包括利益	260,560	376,778
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	260,607	376,939
非支配持分	△46	△160
中間包括利益	260,560	376,778

(4) 要約中間連結持分変動計算書

前中間期(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2025年4月1日残高	40,000	–	1,606,348	△515,363	98,619	387,986	–
中間利益又は中間損失(△)			248,380				
その他の包括利益						3,882	18
中間包括利益	–	–	248,380	–	–	3,882	18
自己株式の取得		△259		△427,943			
自己株式の処分		13,306		30,102	△43,187		
配当金			△17,600				
株式報酬取引					37,474		
非支配株主との資本取引							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			8,306				
非金融資産への振替							△18
所有者との取引額等合計	–	13,046	△9,294	△397,840	△5,713	–	△18
2025年9月30日残高	40,000	13,046	1,845,434	△913,203	92,906	391,869	–

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素						
	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計	合計		
2025年4月1日残高	△9	–	–	486,596	1,617,582	9,777	1,627,360
中間利益又は中間損失(△)				–	248,380	△48	248,331
その他の包括利益	20	8,306	–	12,227	12,227	1	12,228
中間包括利益	20	8,306	–	12,227	260,607	△46	260,560
自己株式の取得				–	△428,203		△428,203
自己株式の処分				△43,187	221		221
配当金				–	△17,600		△17,600
株式報酬取引				37,474	37,474		37,474
非支配株主との資本取引				–	–	1,682	1,682
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△8,306		△8,306	–		–
非金融資産への振替				△18	△18		△18
所有者との取引額等合計	–	△8,306	–	△14,037	△408,125	1,682	△406,443
2025年9月30日残高	10	–	–	484,786	1,470,064	11,413	1,481,477

当中間期（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
					その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2026年4月1日残高	40,000	－	1,371,067	△414,455	77,854	508,883	－
中間利益又は中間損失(△)			411,633				
その他の包括利益						△34,410	0
中間包括利益	－	－	411,633	－	－	△34,410	0
自己株式の取得		△22		△182,064			
自己株式の処分		16,146		29,281	△41,165		
配当金			△17,452				
株式報酬取引					63,788		
非支配株主との資本取引							
子会社の支配喪失に伴う変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△89				
非金融資産への振替							△1
所有者との取引額等合計	－	16,124	△17,542	△152,783	22,623	－	△1
2026年9月30日残高	40,000	16,124	1,765,159	△567,238	100,477	474,473	△0

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素				合計		
	その他の包括利益を通じて測定する負債性金融資産の公正価値の純変動	その他の包括利益を通じて測定する資本性金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2026年4月1日残高	△27	－	－	586,709	1,583,321	11,236	1,594,558
中間利益又は中間損失(△)				－	411,633	△202	411,431
その他の包括利益	△195	△89	－	△34,694	△34,694	41	△34,653
中間包括利益	△195	△89	－	△34,694	376,939	△160	376,778
自己株式の取得				－	△182,087		△182,087
自己株式の処分				△41,165	4,263		4,263
配当金				－	△17,452		△17,452
株式報酬取引				63,788	63,788		63,788
非支配株主との資本取引				－	－	1,969	1,969
子会社の支配喪失に伴う変動				－	－	△104	△104
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		89		89	－		－
非金融資産への振替				△1	△1		△1
所有者との取引額等合計	－	89	－	22,711	△131,489	1,865	△129,623
2026年9月30日残高	△223	－	－	574,727	1,828,771	12,941	1,841,713

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間期 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間期 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	322,928	528,017
減価償却費及び償却費	52,319	52,396
株式報酬費用	35,814	42,790
受取利息及び受取配当金	△8,226	△14,892
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△3,350	△9,061
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△30,202	△24,428
その他の増減	△36,978	△35,879
小計	332,305	538,943
利息及び配当金の受取額	8,491	14,208
利息の支払額	△3,118	△2,833
法人所得税の支払額	△71,468	△83,792
営業活動によるキャッシュ・フロー	266,210	466,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,034	△3,377
無形資産の取得による支出	△26,848	△25,299
投資の取得による支出	△55,138	△101,423
投資の売却及び償還による収入	20,527	22,458
その他	7,214	4,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,278	△103,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	△23,761	△21,701
自己株式の取得による支出	△428,304	△182,087
配当金の支払額	△17,591	△17,449
デリバティブの決済による収入	5,975	11,490
その他	3,179	7,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△460,502	△202,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,958	△13,691
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△273,529	147,263
現金及び現金同等物の期首残高	808,625	725,578
現金及び現金同等物の中間期末残高	535,095	872,842

(6) 要約中間連結財務諸表注記

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。当社グループは、事業の種類別にHRテクノロジー事業、人材派遣事業及びマーケティング・マッチング・テクノロジー事業の3つを事業セグメントとしており、報告セグメントもこれらと同一です。

HRテクノロジー事業は、米国、欧州及びその他並びに日本の3つの事業領域で構成されています。人材派遣事業は、日本並びに欧州、米国及び豪州の2つの事業領域で構成されています。マーケティング・マッチング・テクノロジー事業は、ライフスタイル領域、住宅領域及びその他の領域の3つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益はEBITDA＋S(営業利益＋減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)＋株式報酬費用±その他の営業収益・費用)です。

セグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載していません。

前中間期(自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	人材派遣	マーケティング・マッチング・テクノロジー	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	695,825	816,959	280,798	1,793,584	–	1,793,584
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,691	12,496	450	14,638	△14,638	–
合計	697,517	829,456	281,249	1,808,223	△14,638	1,793,584
セグメント利益又はセグメント損失(△)	254,301	54,644	89,799	398,745	△4,176	394,569
減価償却費及び償却費(注)						33,939
株式報酬費用						35,814
その他の営業収益						9,591
その他の営業費用						20,881
営業利益						313,525
持分法による投資損益(△は損失)						△3,802
金融収益						16,462
金融費用						3,257
税引前中間利益						322,928

(注) 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

当中間期(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	連結
	HRテクノロジー	人材派遣	マーケティング・マッチング・テクノロジー	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	943,613	905,508	290,875	2,139,998	–	2,139,998
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,907	12,016	531	14,455	△14,455	–
合計	945,521	917,525	291,407	2,154,454	△14,455	2,139,998
セグメント利益又はセグメント損失(△)	449,250	55,110	91,471	595,832	△5,030	590,801
減価償却費及び償却費(注)						34,851
株式報酬費用						42,790
その他の営業収益						6,036
その他の営業費用						5,457
営業利益						513,739
持分法による投資損益(△は損失)						△2,767
金融収益						20,613
金融費用						3,567
税引前中間利益						528,017

(注) 減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

3. 自己株式

要約中間連結財政状態計算書に計上している自己株式には、役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式が含まれています。

自己株式の内訳は以下のとおりです。

	前年度 (2026年３月31日)		当中間期 (2026年９月30日)	
	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)	株式数 (株)	帳簿価額 (百万円)
当社が直接保有する自己株式	28,856,988	228,809	44,468,480	400,543
役員報酬BIP信託及び株式付与ESOP信託が保有する当社株式	47,433,836	185,646	41,857,551	166,695
合計	76,290,824	414,455	86,326,031	567,238

4. 偶発事象

(1) 公正取引委員会による立入検査

2026年6月2日、当社人材派遣事業の日本事業領域における子会社である㈱リクルートスタッフィング及び㈱スタッフサービスは、独占禁止法違反の疑いで公正取引委員会の立入検査を受けました。現在、当該検査に全面的に協力しており、その結果及び影響額を合理的に見積ることは現時点では困難です。

(2) 関連会社に対する資金拠出等に関する偶発負債

当社は、特定の関連会社に関する契約に基づき、当該会社における資金不足等の所定の条件が満たされた場合に限り、資金拠出等を行うコミットメントをしています。当該コミットメントを履行する可能性は高くないため、引当金を計上していません。仮に当該コミットメントの履行に伴い資金拠出等を行う場合、損失が発生する可能性が高いと見込まれます。また、当該資金拠出等の額は、当該所定の条件が満たされた時期やその際の当該会社の資金状況等により増減します。なお、仮に当中間期末において当該コミットメントを履行した場合の最大の資金拠出等の額は、約54,059百万円と見積っています。

5. 後発事象

自己株式の取得

当社は、2026年3月31日開催の取締役会決議に基づき、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得を、以下のとおり実施しました。

また、株式市場の動向を踏まえ、2026年10月14日開催の取締役会において、以下のとおり取得期間の変更を決議しました。

(1) 取締役会での決議内容

(下線は変更箇所)

	変更前 (2026年3月31日付取締役会決議)	変更後 (2026年10月14日付取締役会決議)
① 取得対象株式の種類	当社普通株式	当社普通株式
② 取得し得る株式の総数	64,000,000株(上限)	64,000,000株(上限)
③ 株式の取得価額の総額	350,000百万円(上限)	350,000百万円(上限)
④ 取得期間	2026年4月1日から、以下のいずれか早い方の日まで (1) 2026年11月30日 (2) 上記の「取得し得る株式の総数」又は「株式の取得価額の総額」のいずれかが上限に達した日	2026年4月1日から、以下のいずれか早い方の日まで (1) 2027年3月31日 (2) 上記の「取得し得る株式の総数」又は「株式の取得価額の総額」のいずれかが上限に達した日
⑤ 取得の方法	(1) 取引一任方式による㈱東京証券取引所における市場買付け (2) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け	(1) 取引一任方式による㈱東京証券取引所における市場買付け (2) 自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による市場買付け

(2) 2026年10月1日以降に取得した自己株式の内容

① 取得した株式の種類	:	当社普通株式
② 取得した株式の総数	:	28,200株
③ 株式の取得価額の総額	:	465百万円
④ 取得期間	:	2026年10月1日から2026年10月31日(受渡ベース)

(3) 上記取締役会決議に基づき取得した自己株式の累計 (2026年10月31日現在)

① 取得した株式の種類	:	当社普通株式
② 取得した株式の総数	:	16,384,200株
③ 株式の取得価額の総額	:	178,135百万円